

【表面からのつづき】

日本共産党市議団は改革プラン案について、現時点で、以下のように考えます

長期財政収支の推計は、不確実性・変動幅が大きく問題！

1月14日に開かれた市議会全員協議会での日本共産党市議団の質問を通して、橋本駅周辺整備事業の一つとして市が検討を進めている京王線橋本駅の移設に関する事業費や、地中障害物問題等により事業が一時中断されている麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の事業費は一切計上されていないことが明らかになりました。

また、市は令和元年9月末時点では、令和2～9年度の8年間の歳出超過額の累計は約768億円としていました。しかし、1年後の令和2年10月末時点では、令和3～9年度の7年間の歳出超過額は累計約816億円と、期間が1年短くなったにもかかわらず、累計額が48億円も増えており、推計が大きく変わっています。

長期財政収支の推計は不確定の内容が多く、変動する可能性が高く、問題と考えます。

なぜ、いま策定なのか？ 市民と議論を重ねるべきではないか

市は、2月22日までパブリックコメント（市民意見）の募集をおこない、3月中に改革プランを正式決定しようとしています。

改革プラン案には、市民の日常生活に関わる重大な内容が多く含まれていますが、市民への周知と議論が不足しており、大きな問題です。また、淵野辺駅南口周辺のまちづくりに関して、市民検討会が設置されて議論が進められているにもかかわらず、改革プラン案で市が各施設の複合化の方向性を示しており、市民軽視と言わざるを得ません。

新型コロナウイルス感染症の影響で、多岐にわたって市民生活に大きな影響が出ているなか、それに追い打ちをかけるような市民サービスの削減や市民負担増、市民生活に大きな影響を及ぼす公共施設の廃止を検討することは、重大な問題です。

新型コロナの状況を見据えたくて慎重に検討を重ね、市民との議論を十分におこなうべきであり、市の進め方は拙速で問題です。

まだ決定ではない！声を上げよう！ パブリックコメント（意見）募集中 みなさんの生の声を市へ！

現在市では、「相模原市行財政構造改革プラン（案）」に対するパブリックコメント（市民意見）を募集しています。

改革プラン（案）の全文、概要版、参考資料は市ホームページに掲載されているほか、ご希望の場合は市から郵送で資料を取り寄せることもできます。

プラン案は、まだ正式決定ではありません。みなさんの生の声が市政を動かす大きな力になります。みなさんの生の声を、どしどしと市にお寄せください。

◆パブリックコメントの募集期間

1月15日（金）～2月22日（月）まで＜必着＞

◆資料の閲覧・配布場所

財政課、各行政資料コーナー、各まちづくりセンター（城山・橋本・本庁地域・大野南まちづくりセンターを除く）、各出張所、各公民館（沢井公民館を除く）、各図書館、市立公文書館

※市ホームページにも掲載されています

https://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/shisei_sanka/pubcome/1022513.html

※財政課（下記連絡先）にお問い合わせいただければ、資料の郵送請求も可能です



◆意見の提出方法

財政課へ直接持参、郵送、ファクス、電子メール

※詳細は市ホームページ、募集概要をご覧ください

◆資料請求、お問い合わせ先

相模原市役所財政課 電話042-769-8216

※同時に、「相模原市外郭団体改革推進計画（案）」についてのパブリックコメントも実施されています。

廃止を含めた検討の方向性が示された施設

【廃止検討施設】

- 銀河アリーナ（アイススケート場・プール）
- 連絡所（相原、光が丘、大沼、大野台、上鶴間）
- 図書館相武台分館
- 市体育館（中央区）
- 津久井地域福祉センター
- 南大野老人いこいの家
- あじさい住宅等（14施設のうち7施設）
- 串川診療所（閉院中）

【地域へ譲渡、民間へ移管または廃止】

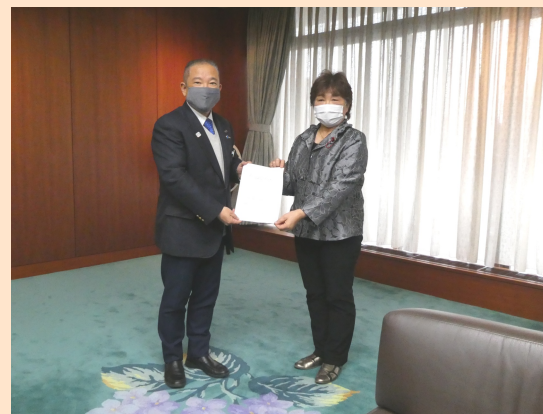
- 児童館（1小学校区に複数ある9館のうち3館）
- デイサービスセンター（清新、星が丘、古淵）
- 城山障害者デイサービスセンターつくしの家
- 津久井障害者地域活動支援センター
- 牧郷体育館

【新型コロナ】

緊急事態宣言発出をうけ、 市長に緊急要望書を提出しました

日本共産党市議団は1月12日、本村賢太郎市長に対して、緊急事態宣言発出に伴う緊急要望として、「新型コロナウイルス感染症への対応に関する要望書（第4次）」を提出しました。要望書は市議団を代表して、松永千賀子団長が市長に手渡しました。

要望書では、▼コロナ専用病床・宿泊療養施設の増設、医療機関への支援▼医療機関・福祉施設への「社会的検査」の実施▼保健所体制の抜本的強化、濃厚接触者調査の確実な実施▼飲食店等に対する市独自の協力金上乗せ▼中小企業・小規模事業者への財政的支援などを求めています。



本村市長へ要望書を手渡す松永千賀子団長